

エフナ
FNA(アジア開発銀行福岡NGOフォーラム)

ニュースレター 2013年6月号 No.28

Open オープン・アカウント Account



学習会報告

2012年7月3日 「タイにおける発電所とその問題

(Power Plant and Problems in Thailand)」

会場：びおと一ぶ (福岡 NPO 共同事務所)

講師：ファさん、Porn Siri Cheevapattananuwong (タイ・マハサラカム大学人間
社会科学学部)

報告要旨：

今回の FNA の学習会は、タイのマハサラカム大学のファさんにタイの電力事情とその問題について語っていただきました。彼女は、日本の環境運動について調査のために来日しており、調査・滞在拠点が福岡という縁で今回の講師をお願いしました。

学習会の前半は、タイ国内のエネルギー状況全般が話題でした。彼女によれば、タイには 54 の発電所があり、そのうち 17 が水力 (ダム)、34 が火力 (化石燃料) そして、3 つの再生エネルギーとなっているそうです。また、発電量内訳では、天然ガスが 69.1%、石油が 18.6%、水が 9.2%、再生エネルギーが 1.8%となっています。2011 年のデータによると、エネルギー価格では、石炭が 89.7%、石灰岩が 8.25%、ディーゼル、天然ガスが 2.08%となっています。このような状況の下、2010 年に政府が発表した、「電力開発計画」は、2030 年に、エネルギー需要が 13200mw に増加すると見込み、この需要に見合うよう、4 基の原子力発電所、2 から 3 の巨大な水力発電ダムをラオズに建設することなどとしています。しかし、発電は、交通や製造業よりも、二酸化炭素の排出、NOX、SO の排出量が多いという問題があり、これらの環境問題への配慮がどのようになされるのか不透明な状況です。

次に、ファさんは、発電所建設の地域社会の受ける影響について話してくれました。

まず、タイ北東部ウボン・ラチャタニ県にあるパクムンダムについて 136kmw、3195 の内陸漁業を営んでいる世帯が影響を受け、170 種の魚が消失したと言われている。105 の実生苗 (seedling) と 100 種類の草本植物が失われました。63%の世帯が移転したため、地域の労働力が減少し、世帯の収入も 1994 年には年収 62665 バーツだったものが、1999 年には 46089 バーツへと減少しています。マエモー石炭火力発電所は、タイ北部ランパン

県に建設されたもので、発電量は 2626MW、その影響は 5 つの地域の 23 の村に及んでいます。1996 年から 2002 年の間に、発電所からの硫黄酸化物のため 69 人が死亡していますが、その数は 200 人を上回るとされています。発電所の影響は、住民の慢性気管支疾患を引き起こした他、水質汚濁、さらには故郷から移住を余儀なくされる人々もいます。また残った人々も農作物の収量の減少に悩まされているそうです。

さらに、ファさんは、タイ東部ラヨン県、マープタープット工業団地の BLCP 石炭火力発電所建設をめぐる問題についても触れてくれました。ここにおける発電量は 1434MW、東部海岸の漁業への影響、産業地区と農業地区の間での水の争奪が問題となっているそうです。また、ガン、HIV の健康被害、低収入の問題があるラヨン県は、タイ全体から見て GDP および 1 人あたりの所得が高い地域であるが、他方で環境汚染、犯罪発生率や麻薬などの指標において他の地域より悪い状況といえると言えそうです。

これらの問題に対して、ファさんは、人々が電力開発計画における住民参加する権利を持つべきとし、政府が住民参加の公聴会において十分な情報を提供する責任を負うこと、政府の官僚とエネルギー開発会社の癒着を防止すべきであるという、といった社会の要求を反映させた電力開発計画の必要性を指摘しました。さらに、単に電力量の大きな（すなわち大規模な開発を伴う）ではなく、エネルギー効率性を重視すること、（計画している）原子力発電そのものが安全性および放射性廃棄物といった多くの課題を抱えていることを踏まえ、持続可能エネルギーの推進の明確な方向性を打ち出すべきとして、報告を結んでくれました。

今回の学習会を通じて、エネルギー需要が増えると予測されるタイの電力開発をめぐる現状と問題への理解が深まりました。同時に、これは、政権交代後のエネルギー政策の方向性に対する日本社会の問題について改めて思い返す貴重な機会になったと思います。

（文責 事務局：渡邊）



<第 13 回オルタナティブ研究会・(FNA 共催) >

2013 年 3 月 30 日

会場: あすみん (福岡市 NPO・ボランティア交流センター)

講師: 土肥勲嗣 (九州大学法学研究院・専門研究員/政治学)

報告要旨

第 13 回福岡オルタナティブ研究会は、九州大学の土肥勲嗣さんを迎えて行なわれました。

この報告では、まず日本国憲法による民主主義の規定から「ダム問題と民主主義」を考
えるという基本的視点から、「公共事業 (公共政策) は誰がどのように決めるのか」と問題
提起され、その上で、ダム問題を歴史から遡って浮き彫りにする報告でした。

土肥さんによれば、民主党政権下でのダム「見直し」が検討されたが、多くのダム計画
が事業継続となりました。すなわち、直轄ダム (国つまり国交省管轄) では、5 件中 3 件、
補助ダム (県の管轄) で 34 件中 22 件が結局事業継続となりました。

このように、今日では全国の河川に約 3000 を数えるダムが建設される画期点となつたの
が 1957 年の特定多目的ダム法と 1964 年の新河川法でした。この時期を境に、それまでの
治水中心から治水プラス利水に方向転換がなされました。そして、日本のダムの大半は、こ
の 1950 年代後半から 1960 年代前半に計画されたものなのです。これに対して、ダム計画
地 (特に水没地) では、強い反対運動が起っていますが、その様子については、今回の報
告の中で、土肥さんが、「蜂の巣城闘争」で知られる下釜・松原ダムのビデオを紹介、上映
してくれました。この闘争の教訓として、ダムを推進する建設省側は、その後「水源地域
対策特別措置法」(1973 年) を制定し、莫大な補助金を出すことで反対運動を切り崩すやり
方に転換していきます。他方、反対住民側は、抵抗を切り崩され、最後に一人になってま
でも激しく抵抗した指導者の室原知幸氏が裁判闘争に敗れるに及んで、以後の反対運動が
困難になっていきます。「蜂の巣城闘争」以後、ダム反対運動は、上流の水没予定地の地権
者を中心とする運動から、1980 年代以降は、中・下流のダムの受益者とされる住民、市民
による反対運動へと移っていきます。

研究会の後半は、脱ダムへの動きを目指した地域が紹介されました。まず、脱ダムへ動いたものの、官僚（国土交通省）の巻き返しがあった、長野県の脱ダム宣言（2001年）と関西の淀川流域委員会の事例が紹介されました。長野県では、田中康夫知事（当時）が県営浅川ダムの中止を決定したものの、後任知事がそれを撤回し、結局ダムは建設されてしまいました。また淀川では、1997年の河川法改正によって「河川環境の整備と保全」「住民の意見の反映」が盛り込まれ、淀川工事事務所長に就任した宮本博司氏（建設省官僚）が「淀川モデル」と称される、全委員の公募、委員会完全公開、事務局は民間委託、流域委員会が「ダムは原則として建設しない」答申をしたものでした。しかし、大阪府知事らがそろってダム中止表明をするも、官僚制（国交省）が激しく反発・巻き返し、結局ダム計画は2007年に復活することになります。

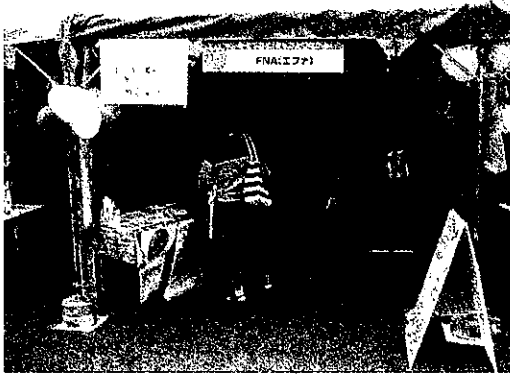
次に、脱『ダム開発』を実現した地域として、細川内ダム（徳島県木頭村、現那賀町）、吉野川第十堰（徳島県）、川辺川ダム（熊本県）、荒瀬ダム撤去（熊本県）の4事例が紹介された。細川内ダムでは、リーダーの藤田恵村長の活躍、吉野川第十堰では、姫野雅義氏を中心とした住民投票の成功、川辺川ダムでは、中・下流の受益者とされる住民、市民、農民、漁民の反対運動、漁民の漁業権補償案の否決、裁判での農民勝利、流域首長や知事の反対などがあって、ダム建設を止めた例でした。

これらを踏まえて、最後には、土肥さんは、「ダム開発」に成功した地域とそうでない地域との違いを検討し、住民運動と市民運動、首長、世論、マスメディア特に地方紙のそれぞれの果たした役割がかなり異なることを指摘しました。

ダムを推進する国家権力の巨大さとしつようさを改めて認識するとともに、脱ダムの成功に示された民主主義の可能性を絶やさず、広げていく必要性を痛感させられた報告であったと思います。

（文責 事務局：渡邊）

2012年度 イベント報告



10月14日 ハートフルフェスタ福岡2012
(主催：福岡市人権啓発センター 会場：
福岡市役所前広場) (写真左)



11月2日・3日・4日 アミカス記念祭2012
(主催・会場：福岡市男女共同参画推進セ
ンター・アミカス) (写真左)



11月10日・11日 地球市民どんたく2012
主催：福岡国際交流協会 会場：アクロス
福岡交流ギャラリー) (写真左)

11月25日 あすばるフォーラム2012 (主
催：福岡県男女共同参画センターあすばる
会場：クローバープラザ)

各イベントでパネルによる活動紹介、リーフレットの配布と、タイの共同作業所作成の民芸品やカンボジアのシルク製品等の販売を行いました。

それぞれのイベントで来場者の方々の意識の違い（国際協力に関心がある、たまたま通りかかった、伝統手工芸品に興味がある、等々）があり、第一の目的である活動紹介は十分できていません。特に、政策提言活動をわかりやすく説明することは難しく、なかなか克服できない課題です。しかし、毎年、他団体参加者や一般来場者の中に、少数ながら ODA や開発の問題に関心を寄せてくださる方もおられます。長年いろいろなイベントに参加してきた成果が、わずかずつでも積み上げられていければと思っています。

民芸品については、このようなイベントで販売を始めたころは人目を引いていましたが、最近では市中のショップで見かけた、実際に現地で買った、という方も増え、以前のように珍しがられることはありません。そのかわり、それぞれの民族特有の織りや刺繍が話題になり、さらに現地の制作状況や生活環境についてお話しする機会が増えてきています。これもまたわたしたちが目指す「身近なものからつながりを感じてもらいたい」ことであり、小さくても1歩ずつ進んでいることを実感しています。

新年度もいろいろなイベントに出展する予定です。ありがたいことに、「去年、いい物を買ったので今年も楽しみにしていました」という顧客(?)のような方もおられますので、一般の方とつながるきっかけとしてのイベントを大事にしていきたいと思っています。

(文責 事務局: 楠原)



ご報告 FNA2013 年度総会開催

5月25日(土)、福岡市NPOボランティアセンター(あすみん)にてFNA2013年度総会を開催いたしました。引き続き 代表:吾郷、副代表:土井が選出されました。事務局2名は変更ありませんが、運営委員は1名となりました。運営委員については随時募集したいと思います。

今年度もFNAの活動へのご協力をよろしくお願いいたします。

<ADB ニュース—新聞記事から (2012年6月1日～2013年5月5日まで) >

(記事タイトルの下部の文章は、記事の一部引用を含む要約です。また、各紙で重複する一部記事は割愛しています。)

・本号の対象時期においては、①ミャンマーの民主化に伴う開発援助再開への動き、②黒田東彦 ADB 総裁が日銀総裁に就任することに関連して、ADB に言及する新聞記事が多く散見しました。また、③ADB と競合する多国間援助機関の創設 (BRICS) が正式に決まったことも注目すべき点だと思います。

「アジアの成長率 6.6%に下方修正 ADB 予測」(『読売』12年7月13日朝刊、A経)

「アジア開発銀と世銀 ヤンゴンに事務所」(『読売新聞』12年8月12日、外A)

—2012年8月1日に、ADB と世界銀行が、ミャンマーのヤンゴンに事務所を開設。

「ミャンマー融資検討、世銀とアジア開発銀行」(『新聞』12年10月2日、朝刊経済1)

「ミャンマー支援を表明 債権解消の手続きへ 東京で国際会合」

(『朝日』12年10月11日、夕刊、総合)

「ミャンマー：延滞債権解消 世銀・アジア開銀、一斉に支援」

(『毎日』2012年10月11日夕刊)

—2012年10月11日開催のミャンマー支援会合(東京)が開催された。日本政府が主催したもので、ミャンマーに対して債権を持つADB、世界銀行、日本、米国、約30の国と機関が参加した。1988年以来中断しているADBなどの融資再開のために、延滞債務(約5億ドル)をミャンマーに対し、日本の金融機関などがつなぎ融資を行う方向で調整。日本は、これに関連して借り換えのため、1988年以来26年ぶりの円借款を行う方針と報じられる。

「タイ電力に日本連合参入 火力発電所建設へ 資金・技術・運営、一体的に」

(『読売』12年10月25日、東京朝刊、2面)

—三菱重工業や電源開発など日本の企業連合が、タイタイ中部のロジャナ工業団地内に最大規模の火力発電所建設を共同で進めることが明らかになった。事業規模は12億ドル(約960億円)で、国際協力銀行と三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、ADB、タイの現地4銀行が協調融資する。発電容量は1600メガ・ワットで2015年の稼働を予定。

「ファイル：ADB がミャンマー支援再開」(『毎日』12年10月27日、大阪朝刊)

「ミャンマー融資 27年ぶりに再開 アジア開発銀」

(『読売』13年1月28日、東京朝刊、A経)

—2012年1月17日、ミャンマー政府はJBIC(国際協力開発銀行)からつなぎ融資を受け、ADBへの債務5億ドルを返済。

「ファイル：ADB がミャンマー支援再開」(『毎日』12年10月27日大阪朝刊)

「アジア開発銀：ミャンマー融資、27年ぶりに再開」(『毎日』13年1月28日大阪朝刊)

「ミャンマー支援正式決定 世銀・アジア開発銀」(『朝日』13年1月29日、朝刊1、経済)

—2013年1月28日、ADBはミャンマーに対して、約5億1200万ドル(約465億円)の低利融資を実施したと発表。

「アジア開発銀：アジアに100超すFTA 一本化を提言」(『毎日』13年3月6日大阪朝刊)

「ADB：政府、総裁に中尾氏推薦 現職財務官で死守狙う」(『毎日』13年3月8日朝刊)

「アジア開発銀：総裁に中尾氏就任へ 対抗馬なく来月選出」

(『毎日』13年3月25日、東京朝刊)

「ADB次期総裁、他国の候補無し 中尾氏を信任へ」(『朝日』13年3月26日朝刊)

—ADBの次期総裁選挙において、日本が擁立している財務省・中尾武彦財務官以外に候補が出ず、信任手続きへと移る。

「(社説) BRICS 新興国が担う重い責任」(『朝日』13年3月30日朝刊、オピニオン)

「九州電力：海外で地熱発電 伊藤忠などと組み、インドネシアで」

(『毎日』13年4月5日西部朝刊、経済面)

「九電 海外初の地熱売電 インドネシア 16年から稼働」

(『読売』13年4月5日西部朝刊)

—九州電力が、伊藤忠商事などと組み、インドネシアで地熱発電事業(3基、計33万キロワットを計画)に参入すると発表。事業費は千数百億円規模で、ADBAやJBICと事業融資契約を結び、資金調達することを検討。

(文責 事務局: 渡邊)

へんしゆこうきへんしゆこうき 編集後記 へんしゆこうきへんしゆこうき

昨年に引き続き「オープン・アカウント」の発行が大変遅くなりまして申し訳ありません。深くお詫びいたします。

残念ながら、このところ日本国内では、ADB そのものではなく、総裁の去就ばかり注目されていますが、われわれ FNA としては、ADB の活動を注視し、その説明責任を問うていくとともに、多くの方々に国際開発援助の問題点を知ってもらう活動を弛まず行っていきたいと思っております。

FNA(エフナ、アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム)
とは……

アジア開発銀行(ADB)などによって行われる開発をモニタリングし、政策提言を行う NGO です。

お申し込み・お問い合わせ・ご連絡は下記へどうぞ。

〒810-0041 福岡市中央区大名 2-6-46 福岡市立青年センター5階

福岡市 NPO・ボランティア交流センター(愛称あすみん)気付

連絡ボックス No.24 FNA 行

(郵便物には必ず「連絡ボックス No.24」を明記してください)

電話・ファクス:092-920-1873

(電話は留守番電話になっています。ご用件を録音してください)

Eメール fna@minos.ocn.ne.jp

URL <http://fna.nngo.jp/>

* 会員募集中! 年会費(1口)・正会員 5000円

学生会員 3000円・購読会員 2000円

入会を希望される方はお名前・住所・連絡先(電話・ファクス・Eメール
アドレスなど)を事務局にご連絡ください。FNAの郵便振替用紙をご利用
いただくと手数料は無料です。